

3 後期高齢者医療特別会計予算

このページは空白です。

平成30年度筑後市後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度筑後市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 690,269千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定による歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 総務費の各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		473,755
	1. 後期高齢者医療保険料	473,755
2. 使用料及び手数料		20
	1. 手数料	20
3. 国庫支出金		2,282
	1. 国庫補助金	2,282
4. 繰入金		209,398
	1. 一般会計繰入金	209,398
5. 繰越金		3,300
	1. 繰越金	3,300
6. 諸収入		1,514
	1. 延滞金、加算金及び過料	2
	2. 償還金及び還付加算金	1,510
	3. 預金利子	1
	4. 雑入	1
歳 入	合 計	690,269

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		39,235
	1. 総務管理費	32,158
	2. 徴収費	7,077
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		647,514
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	647,514
3. 諸支出金		1,510
	1. 償還金及び還付金	1,510
4. 公債費		10
	1. 公債費	10
5. 予備費		2,000
	1. 予備費	2,000
歳 出	合 計	690,269

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	473,755	471,703	2,052
2. 使用料及び手数料	20	20	0
3. 国庫支出金	2,282	0	2,282
4. 繰入金	209,398	199,059	10,339
5. 繰越金	3,300	3,300	0
6. 諸収入	1,514	1,514	0
歳入合計	690,269	675,596	14,673

(歳出)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	39,235	31,833	7,402	2,282	0	0	36,953
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	647,514	640,243	7,271	0	0	0	647,514
3. 諸支出金	1,510	1,510	0	0	0	0	1,510
4. 公債費	10	10	0	0	0	0	10
5. 予備費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
歳出合計	690,269	675,596	14,673	2,282	0	0	687,987

2 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	293,126	291,834	1,292	1. 現年度分	293,126	○現年度分 293,126
2. 普通徴収保険料	180,629	179,869	760	1. 現年度分	179,658	○現年度分 179,658
				2. 滞納繰越分	971	○滞納繰越分 971
計	473,755	471,703	2,052			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 督促手数料	20	20	0	1. 督促手数料	20	○督促手数料 20
計	20	20	0			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

1. 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	2,282	0	2,282	1. 現年度分	2,282	○現年度分 2,282
計	2,282	0	2,282			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 事務費繰入金	49,155	43,600	5,555	1. 事務費繰入金	49,155	○事務費繰入金 22,133
						○人件費繰入金 27,022
2. 保険基盤安定繰入金	160,243	155,459	4,784	1. 保険基盤安定繰入金	160,243	○保険基盤安定繰入金 160,243
計	209,398	199,059	10,339			

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	3,300	3,300	0	1. 繰越金	3,300	○繰越金 3,300
計	3,300	3,300	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	○延滞金 1
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	○過料 1
計	2	2	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	1,450	1,450	0	1. 保険料還付金	1,450	○保険料還付金 1,450
2. 還付加算金	60	60	0	1. 還付加算金	60	○還付加算金 60
計	1,510	1,510	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 3. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	○預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 4. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	○任期付職員雇用保険料 1
計	1	1	0			

諸収入

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	32,158	24,922	7,236	2,282			29,876	2. 給料	11,784	◇職員人件費（4人）	21,522
								3. 職員手当等	6,256	○給料	11,784
								4. 共済費	3,402	○職員手当等	6,256
								9. 旅費	12	・通勤手当	206
								11. 需用費	172	・時間外勤務手当	927
								12. 役務費	2,931	・期末手当	2,679
								13. 委託料	6,947	・勤勉手当	1,988
								14. 使用料及び賃借料	574	・児童手当	456
								19. 負担金、補助及び交付金	80	○共済費	3,402
										・共済負担金	2,463
										・社会保険料	865
										・公務災害	22
										・労働保険料	52
										○負担金、補助及び交付金	80
										・福利厚生負担金	30
										・市町村福祉協会負担金	50
										◇一般管理に要する経費	10,636
										○旅費	12
										・普通旅費	12
										○需用費	172
										・消耗品費	120
										・印刷製本費	52
										○役務費	2,931

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・郵便料 2,911 ・電話料 20 ○委託料 6,947 <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者システム等保守点検委託料 680 ・健康診断委託料 36 ・後期高齢者システム更新等業務委託料 6,231 ○使用料及び賃借料 574
計	32,158	24,922	7,236	2,282			29,876			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 徴収費	7,077	6,911	166				7,077	2. 給料	2,793	◇職員人件費 (1人) 5,465
								3. 職員手当等	1,701	○給料 2,793
								4. 共済費	971	○職員手当等 1,701
								9. 旅費	6	・住居手当 324
								11. 需用費	579	・通勤手当 108
								12. 役務費	1,027	・時間外勤務手当 220
										・期末手当 602
・勤勉手当 447										
								○共済費 971		
								・共済負担金 971		
								◇徴収事務に要する経費 1,612		
								○旅費 6		
								・普通旅費 6		

総務費

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									○ 需用費 579 ・ 消耗品費 54 ・ 印刷製本費 525 ○ 役務費 1,027 ・ 郵便料 879 ・ 電話料 38 ・ 手数料 110	
計	7,077	6,911	166				7,077			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	647,514	640,243	7,271				647,514	19. 負担金、補助及び交付金	647,514	◇後期高齢者医療広域連合納付金 647,514 ○負担金、補助及び交付金 647,514 ・福岡県後期高齢者医療広域連合負担金 647,514
計	647,514	640,243	7,271				647,514			

(款) 3. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付金

1. 保険料還付金	1,450	1,450	0				1,450	23. 償還金、利子及び割引料	1,450	◇後期高齢者医療保険料還付金 1,450 ○償還金、利子及び割引料 1,450 ・保険料還付金 1,450
2. 還付加算金	60	60	0				60	23. 償還金、利子及び割引料	60	◇後期高齢者医療保険金還付加算金 60 ○償還金、利子及び割引料 60 ・保険料還付加算金 60
計	1,510	1,510	0				1,510			

(款) 4. 公債費 (項) 1. 公債費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 利子	10	10	0				10	23. 償還金、利子及び割引料	10	◇一時借入金利子 ○償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子	10 10 10
計	10	10	0				10				

(款) 5. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	2,000	2,000	0				2,000			◇予備費 ○予備費 ・予備費	2,000 2,000 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給料	職員手当	計			
本年度	(2) 3	14,577	7,501	22,078	4,373	26,451	
前年度	(2) 3	14,390	6,799	21,189	4,102	25,291	
比 較	(0) 0	187	702	889	271	1,160	

*備考 表中()書の人数は、再任用・任期付短時間勤務職員、非常勤一般職員（外書き）

職員手当 の内訳	区 分	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	324	314	1,147	3,281	2,435	7,501
	前年度	0	239	1,147	3,273	2,140	6,799
	比 較	324	75	0	8	295	702

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 187	普通昇給に伴う増加分	千円 196		・平均昇給率 1.88%
		給与改定に伴う増減分	26		・平均改定率 0.25%
		その他増減分	△ 35	職員の新陳代謝及び その他による増減分	職員数の異動状況 現に在職する 職員数 其他 計 本年度 5人 0人 5人 前年度 5人 0人 5人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	千円 702	制度改正に伴う増減分	千円 121	改正に伴う調整 ・勤勉手当増加分	
		その他増減分	581	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,433
	平均給与月額(円)	309,667
	平均年齢(歳)	37.7
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,733
	平均給与月額(円)	299,767
	平均年齢(歳)	36.7

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	2	66.7
	4級	1	33.3
	5級		
	6級		
	7級		
	計	3	100.0

イ 初任給

(単位:円)

区 分	学 歴	行政職
30年1月1日現在	高校卒	151,200
	大学卒	179,100
29年1月1日現在	高校卒	151,200
	大学卒	179,100

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	2	66.7
	4級	1	33.3
	5級		
	6級		
	7級		
	計	3	100.0

(等級別基準職務表)

区分	職務の級	標準的な職務
行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当係長、主任主査及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	5級	課長補佐、参事補佐及び教育指導主事の職務
	6級	課長、参事、主任教育指導主事及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	7級	部長及びこれに相当する職務で規則で定めるもの

エ 期末手当 勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前年度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		

*備考 支給率中の上段()内は再任用職員の支給率

オ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	0.0
支給対象職員数(人)	3